



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,535	2.9	389	△9.8	382	△7.4	185	△34.9
28年3月期第2四半期	6,352	4.4	431	28.0	413	21.8	284	37.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 111百万円 (△50.0%) 28年3月期第2四半期 223百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.64	41.44
28年3月期第2四半期	64.59	64.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	10,007	4,494	44.8	1,007.86
28年3月期	9,986	4,485	44.9	1,005.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,488百万円 28年3月期 4,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,650	10.8	780	3.6	760	2.5	445	△12.9	99.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外1社 （社名）BIG FOOT MANUFACTURING INC.

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,453,500株	28年3月期	4,453,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	140株	28年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	4,453,360株	28年3月期2Q	4,410,758株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
生産・受注及び販売の実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気減速や円高進行により景気に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。一方で、英国のEU離脱問題など海外経済に不確実性をはらんでいることや金融資本市場の変動などの影響から、先行きは不透明な状態が続きました。

住宅市場においては、平成28年4月ー平成28年9月の新設住宅着工数は前年同期比6.0%増（9月の季節調整済年率換算値984千戸）、新設戸建木造着工数は同3.3%増となり、政府による住宅取得支援策の追加や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローンの金利低下により住宅取得の関心が高まることとなりました。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画「『異端でメジャー』ステージアップ5ヵ年計画」（ユーザー目線の本質・常識（＝業界の非常識⇒“異端”）を貫き続け、BESSブランドを確立し時代の変化をとらえて規模拡大のステージへ歩を進めることにより、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の達成を目指す）の最終年度を迎えております。

当社では、中期経営計画に基づくこれまでの取り組みから、さらなる成長と事業基盤の強化に向け、BESSブランド価値向上のための販社制度見直しによる基盤作り、営業人材開発等の課題が明らかとなりました。今期は、これらの課題を解決し、当社の成長を促進する「将来布石の年」と位置づけ、全社一丸となって取り組んでおります。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- 新たな商品企画として、『小さな空間、大きな時間』をコンセプトに、BESSの“小屋”ログ「第三のトコロ IMAGO（注）」を開発し、平成28年8月より予約販売を開始しました。小屋というモノづくりではなく、小屋を通じて何を楽しめるかの“コト”づくりを目的に開発し、新たなマーケットの開拓を目指します。また平成28年10月の本格発売に向け「IMAGO」の専用WEBサイトをオープンしました。
- カントリー、ファインカット、あきつ、G-LOGの4シリーズで展開していたログハウスについて、顧客に対する暮らし提案を整理した結果、ファインカットをG-LOGに統合し、合計3シリーズとしました。併せてG-LOGのモデルラインナップを4モデルに拡充し、平成28年4月より販売を開始しました。

B) 「営業面」の取り組み

- 営業の「質」の向上策として、各展示場内において個別に営業教育ができる体制を構築するため、BESS営業資格制度に最上級資格となるマイスター制度を新設するなど、営業員向け教育をさらに強化しました。
- 平成28年4月からスタートしたBESS30周年春夏フェア『大きく暮らす』においては、ウッドデッキや軒下を活用した“外のような内のような”空間を楽しむ暮らしを提案しました。同時に「大きく暮らす」仕掛けを盛り込んだワンダーデバイス特別モデル「マッハ-S」も期間限定で発売しました。
- 平成28年10月からの秋冬フェアは『Viva! 自然人 少〜し、原始に帰ろう。』と題し、からだを動かし、五感で感じる自然体での生活をテーマにした暮らしを提案しています。その中で、G-LOGに従来からの「ヤジリ屋根」（屋根勾配12/10の鋭角な屋根）に「カネ勾配屋根」（屋根勾配10/10のスタンダードな屋根）を追加しラインナップを拡充しました。
- BESSのブランドミッションである「ユーザーハピネス」に共感する層の認知拡大を目指し、新たなインターネットサイト「H=m s²研究所」をオープンしました。HはHappiness（幸福）、mはmoney（お金）、sはsense（感性）で、H=m s²とは「幸福とは持っているお金の大きさに関わらず、感性が豊かであれば大きくなる」ことを意味し、「シアワセの法則はあるのか？」をテーマにした内容となっています。

C) 「その他」の取り組み

- ・ 法人向け事業部門（Q戦略室）では、既に展開している非住宅事業において、具体的案件へと進捗を図っている段階です。加えて、BESSブランドの認知向上を活用し、異業種企業との“感性コラボレーション”（BESSブランドの感性に共感する他社との共同事業）を引き続き推進し、「IMAGO」の取扱いにつき、農業ベンチャー「株式会社マイファーム」及びDIYライフスタイルカンパニー「DIY FACTORY（株式会社大都）」の2社と提携しました。
- ・ カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）について、資材調達の柔軟性を高め、経営資源を得意分野であるマーケティングや商品開発に集中させるため、ファブレス化（＝工場を持たない）の方針のもと、平成28年7月6日（カナダ時間）に、BAYWEST HOLDINGS LIMITED（以下、BAYWEST社）への全株式の譲渡を完了しました。

（注）「IMAGO（イマーゴ）」はラテン語で、英語「imagine（イマジン）」の語源。「人生に新しい味付けを加える想像を広げる道具」という意味が込められた商品名称。

<業績先行指標の状況>

全国BESS展示場への集客面では、販社制度におけるブランド管理強化に伴う展示場拠点の入れ替わり等から、新規来場者数及び再来場者数がともに昨年同期比で微減となりました。

展示場拠点については、平成28年4月にBESS松本（長野県）及びBESS久御山（京都府）の2拠点が新規オープンし、平成28年5月には、BESS京滋（滋賀県）が移転・拡充しリニューアルオープンしました。平成28年6月にはBESS蒲郡（愛知県）が周辺再開発の着手に伴い閉鎖となりましたが、平成28年10月にはBESS川口（埼玉県）及びBESS大分（大分県）の2拠点がオープンしました。以上を合わせて、展示場展開については、契約販社28社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ＜以下、BP社＞3、販社38）となりました。さらに平成29年に秋田にて新展示場がオープン予定です。

また、最重要課題として取り組んでいる営業員の質・量の拡充について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は167名となり前期末より1名減となりました。営業員数については、販社営業の定着率向上・早期戦力化を重要課題と認識し、教育・研修の専門部署による営業員教育を強化する中で、資格制度の浸透や拠点毎の改善指導促進により、営業員の自信を醸成しつつ、定着率を高めるべく努めてまいります。

<連結業績の概要>

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、一部拠点において運営販社が変更となるなど販社再編の動きはあったものの、契約（受注）は昨年並みに留まり、また期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移したことから、6,535百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面においては、人員増に伴う人件費増、本社ビルの賃料増加などにより販管費が増加したため、連結営業利益は389百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

連結経常利益は、支払利息等の営業外費用が減少したものの382百万円（前年同期比7.4%減）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、BFM社株式の売却損等に伴う特別損失115百万円の発生により、185百万円（同34.9%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、6,019百万円（同5.1%増）となり、期末契約（受注）残高は7,187百万円となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の27.5%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、1,798百万円（前年同期比7.0%減）となりましたが、前第2四半期連結累計期間では、法人向け事業部門での特需物件の売上があり、この影響を除くとほぼ前年同期並みとなります。セグメント利益は、施工効率改善等による売上総利益率の向上により174百万円（同6.3%増）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、1,869百万円（前年同期比12.2%増）となりました。新規来場者数は、台風多発等の天候不良の影響もあり、昨年を下回りましたが、昨期採用した新人営業の定着による営業人員の増加、営業施策の奏功から、契約高は昨年を上回りました。

②販社部門

連結売上高の60.7%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は4,286百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、業容拡大や販社再編による販売費等の増加により、セグメント利益は767百万円（同1.4%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、一部拠点の運営販社変更に伴う販社再編の動きによる契約（受注）の遅れがあり、前年同期比1.1%減の3,172百万円となりました。引き続き現場指導の強化及び営業員出向制度により、新規稼働拠点の戦力化の速度を上げ、契約（受注）増に努めてまいります。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の11.7%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区及び金沢地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

平成28年9月1日に、株式会社BESS北陸より、BESS金沢展示場の資産を譲り受け、同展示場の運営を開始しました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、764百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は3百万円（同1971.0%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、967百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

④北米部門

北米部門は、BFM社の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は92.0%）及び北米市場に、住宅キット部材を製造・供給しておりましたが、平成28年7月8日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する変更と完了のお知らせ」の通り、BAYWEST社に対するBFM社の株式譲渡を平成28年7月6日（カナダ時間）に完了しており、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

従いまして、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期累計期間と同額であり、セグメント売上は116百万円（前年同期比67.7%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で21百万円増加の10,007百万円、負債は同11百万円増加の5,512百万円、純資産は同9百万円増加の4,494百万円となりました。それぞれの主な増減要因は、次の通りであります。

総資産につきましては、「売掛金及び完成工事未収入金」が278百万円、「現金及び預金」が76百万円それぞれ増加した一方、BFM社の連結除外等により「有形固定資産」が297百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「長期借入金」が70百万円増加した一方、「未払法人税等」が51百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の185百万円の計上に対し、為替換算調整勘定が40百万円、繰延ヘッジ損益が33百万円それぞれ減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は44.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,166百万円となり、前連結会計年度末3,089百万円に対し76百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、108百万円（前第2四半期連結累計期間は102百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益266百万円（前第2四半期連結累計期間413百万円）、BFM社株式譲渡に伴う関係会社株式売却損115百万円（同対象なし）、及び減価償却費90百万円（同96百万円）等の資金増加要因が、売上債権の増加308百万円（同188百万円）、法人税等の支払122百万円（同65百万円）、利息の支払16百万円（同19百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は28百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は43百万円の減少）となりました。

これは主に、BFM社株式譲渡に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入83百万円（同対象なし）等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出20百万円（同17百万円）及びその他31百万円（同8百万円）の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、35百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は253百万円の減少）となりました。これは、長期借入れ300百万円（同対象なし）などの資金増加要因と、長期借入金の返済224百万円（同214百万円）、前期末配当金の支払102百万円（同96百万円）等の資金減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月21日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

BIG FOOT MANUFACTURING INC.については、平成28年7月6日（カナダ時間）に保有株式の全てを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,296	3,166,087
売掛金及び完成工事未収入金	1,104,042	1,382,691
商品及び製品	460,191	426,835
仕掛品	2,747	-
原材料及び貯蔵品	112,629	54,663
未成工事支出金	36,506	45,000
その他	304,294	243,355
流動資産合計	5,109,708	5,318,632
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,234,080	3,167,796
その他	2,214,884	1,508,328
減価償却累計額	△1,295,112	△819,787
その他（純額）	919,771	688,541
有形固定資産合計	4,153,852	3,856,337
無形固定資産		
その他	142,204	122,398
無形固定資産合計	142,204	122,398
投資その他の資産		
その他	597,854	727,280
貸倒引当金	△17,136	△16,993
投資その他の資産合計	580,718	710,287
固定資産合計	4,876,775	4,689,022
資産合計	9,986,484	10,007,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,035,977	1,034,447
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	520,536	525,997
未払法人税等	134,488	82,915
前受金及び未成工事受入金	697,684	705,033
アフターサービス引当金	35,217	36,393
賞与引当金	5,225	11,056
ポイント引当金	28,008	28,815
その他	597,837	594,182
流動負債合計	3,554,974	3,518,841
固定負債		
長期借入金	1,285,171	1,355,573
退職給付に係る負債	70,113	69,992
長期アフターサービス引当金	34,619	38,437
役員退職慰労引当金	167,943	164,273
資産除去債務	111,864	115,015
その他	276,177	250,556
固定負債合計	1,945,889	1,993,848
負債合計	5,500,863	5,512,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,742	640,742
資本剰余金	699,187	699,187
利益剰余金	3,146,306	3,229,342
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,486,105	4,569,142
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△47,192	△80,769
為替換算調整勘定	40,113	-
その他の包括利益累計額合計	△7,078	△80,769
新株予約権	6,593	6,593
純資産合計	4,485,620	4,494,965
負債純資産合計	9,986,484	10,007,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,352,189	6,535,393
売上原価	4,263,653	4,348,560
売上総利益	2,088,536	2,186,832
販売費及び一般管理費	1,656,587	1,797,047
営業利益	431,949	389,785
営業外収益		
受取利息	3,418	4,095
為替差益	599	—
販売協力金	10,521	9,044
違約金収入	4,782	2,627
その他	4,532	6,160
営業外収益合計	23,855	21,928
営業外費用		
支払利息	19,596	16,222
為替差損	—	9,857
支払手数料	20,500	500
その他	2,615	2,572
営業外費用合計	42,712	29,152
経常利益	413,091	382,561
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	115,908
特別損失合計	—	115,908
税金等調整前四半期純利益	413,105	266,653
法人税等	128,185	81,189
四半期純利益	284,920	185,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,920	185,463

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	284,920	185,463
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△21,191	△33,577
為替換算調整勘定	△40,034	△40,113
その他の包括利益合計	△61,225	△73,691
四半期包括利益	223,694	111,772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,694	111,772

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,105	266,653
減価償却費	96,870	90,420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	244	△142
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33,123	△3,670
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△3,421	4,993
賞与引当金の増減額（△は減少）	△556	5,831
ポイント引当金の増減額（△は減少）	9,593	807
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,267	△120
受取利息及び受取配当金	△3,418	△4,095
支払利息	19,596	16,222
関係会社株式売却損益（△は益）	—	115,908
固定資産売却損益（△は益）	△14	—
売上債権の増減額（△は増加）	△188,419	△308,921
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,538	24,877
仕入債務の増減額（△は減少）	62,227	14,030
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	△27,402	10,646
その他	△161,002	9,464
小計	184,010	242,905
利息及び配当金の受取額	3,418	4,095
利息の支払額	△19,508	△16,240
法人税等の支払額	△65,746	△122,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,173	108,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,976	△20,547
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△4,267	△4,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	83,809
貸付金の回収による収入	535	923
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△3,068	△1,047
差入保証金の回収による収入	132	832
その他	△8,910	△31,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,540	28,008

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	—
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△214,538	△224,137
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,330	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,731	△8,829
配当金の支払額	△96,728	△102,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,667	△35,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,444	△24,178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△219,479	76,790
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,044	3,089,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963,565	3,166,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,932,597	3,692,485	692,311	34,795	6,352,189	—	6,352,189
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,288	303,173	—	325,358	630,821	△630,821	—
計	1,934,885	3,995,659	692,311	360,154	6,983,010	△630,821	6,352,189
セグメント利 益	164,017	778,939	189	11,967	955,114	△523,165	431,949

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△3,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,795,683	3,965,370	764,995	9,344	6,535,393	—	6,535,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,306	321,105	—	107,049	431,461	△431,461	—
計	1,798,989	4,286,476	764,995	116,393	6,966,854	△431,461	6,535,393
セグメント利 益	174,272	767,985	3,931	6,415	952,605	△562,819	389,785

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△2,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	15,900	31,473	47,373	22,629	24,743	—	—
	ログハウス 等工事	2,301,460	1,623,073	3,924,534	1,823,623	2,100,910	48,144	1,824,250
	その他	833	12,083	12,917	86,344	—	—	—
	(小計)	2,318,194	1,666,630	3,984,824	1,932,597	2,125,654	48,144	1,824,250
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,237,096	3,207,011	6,444,107	3,175,355	3,268,752	—	—
	その他	—	—	—	517,129	—	—	—
	(小計)	3,237,096	3,207,011	6,444,107	3,692,485	3,268,752	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	14,112	14,112	2,165	11,947	—	—
	ログハウス 等工事	776,490	816,607	1,593,098	689,106	903,991	2,523	689,123
	その他	—	—	—	1,040	—	—	—
	(小計)	776,490	830,720	1,607,210	692,311	915,939	2,523	689,123
北米部門	ログハウス 等キット販 売	24,146	22,845	46,991	34,795	12,196	—	—
合計		6,355,927	5,727,207	12,083,134	6,352,189	6,322,542	50,667	2,513,374

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	1,464	57,936	59,401	6,783	52,617	—	—
	ログハウス 等工事	2,589,160	1,801,054	4,390,214	1,705,884	2,684,330	55,009	1,714,446
	その他	—	11,004	11,004	83,014	921	—	—
	(小計)	2,590,625	1,869,995	4,460,620	1,795,683	2,737,869	55,009	1,714,446
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,602,537	3,172,442	6,774,979	3,451,176	3,323,802	—	—
	その他	—	—	—	514,193	—	—	—
	(小計)	3,602,537	3,172,442	6,774,979	3,965,370	3,323,802	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	11,947	11,503	23,451	23,451	—	—	—
	ログハウス 等工事	911,473	955,927	1,867,400	741,493	1,125,907	8,420	744,735
	その他	—	—	—	50	—	—	—
	(小計)	923,421	967,431	1,890,852	764,995	1,125,907	8,420	744,735
北米部門	ログハウス 等キット販 売	—	9,344	9,344	9,344	—	—	—
合計		7,116,583	6,019,213	13,135,797	6,535,393	7,187,579	63,429	2,459,181

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 北米部門を構成していたBFM社は、平成28年7月6日（カナダ時間）に保有株式の全てを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。売却時の契約残高については当期契約高を調整しております。